

政策シート 政策名 04 政策法務の推進

予算費目名 01 政策法務費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後) ◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

政策の柱 (10年後) ◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 03 人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

政策法務主任研修等の職員研修の実施や政策法務アドバイザー相談制度、相談弁護士制度の運用を通じて、職員の法務能力の向上に取り組み、複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用と例規整備を図る政策法務を推進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑯平和									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	17,174	15,997	17,126	17,184	16,889	17,730
決算	15,528	11,019	11,164	11,868	11,390	12,168
人件費(報酬等)(A)	4,137	3,894	3,866	2,962	2,437	2,883
人件費(人工分)(B)	59,500	59,500	70,100	66,500	66,500	66,500
年間経費(決算+A+B)	79,165	74,413	85,130	81,330	80,327	81,551

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
当期の政策法務主任のうち、制度が各部局・区の法務能力向上に有効と判断する者の割合	%	目標	65	66	67	68	69	70
		実績	66	63	66	78	69	73
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

政策法務主任研修等の職員研修の実施や政策法務アドバイザー相談制度、相談弁護士制度の運用を通じて、職員の法務能力の向上に取り組み、複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用と例規整備を図る政策法務を推進する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り
政策法務主任を対象とした研修は、政策法務、条例立案、行政不服審査制度、訴訟等の内容で、区役所研修は行政手続法の概要と裁判例について実施し、職員の法務能力の向上に取り組んだ。また、政策法務アドバイザー、相談弁護士、政策法務主任等の活用により、行政課題に対応した法令の適正な解釈運用と例規整備を図る政策法務を推進することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	政策法務事業	-	○		77,146	12,301	9.5				2,883
2	政策法務デジタル運営経費	-	-		4,405	5,429					
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					81,551	17,730	9.5				2,883

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 政策法務事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用や例規整備を図る政策法務を推進するため、政策法務主任の活用、法務研修などの政策法務推進事業、法務相談、訴訟対応の各事業に取り組む。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2004	—	一般会計	自治事務	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑯平和								
事業とゴールの 関連性	適正な例規整備を通じ持続可能な開発に寄与する。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	17,174	15,997	11,827	11,777	11,728	12,301
	決算	15,528	11,019	7,488	8,732	7,257	7,763
	国・県支出						
	市債						
	その他	231	123	165	199	165	165
	一般財源	15,297	10,896	7,323	8,533	7,092	7,598
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		4,137	3,894	3,866	2,962	2,437	2,883
人件費(人工分)(B)		59,500	59,500	70,100	66,500	66,500	66,500
人工	正規	8.5	8.5	9.5	9.5	9.5	9.5
	再任用(31h)			1.0			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		79,165	74,413	81,454	78,194	76,194	77,146

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
政策法務主任研修受講者数(人) ※延べ人数		目標	150	150	150	180	180	180
		実績	159	159	159	187	180	179
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

① 政策法務推進事業

業務上の法的課題の解決又は政策・施策の検討に当たり、法令の解釈及び運用について助言を受ける政策法務アドバイザー制度を運用するとともに、政策法務主任をはじめ職員を対象とした研修を実施し、政策法務機能の向上を図るほか、複雑、困難化する行政課題に対応した法令の適正な解釈運用や例規整備を図る。

② 法務相談事業 相談弁護士への相談を通じて法的紛争の予防及び迅速・適法な解決を図る。

③ 訴訟等対応事業

訴訟等の法的トラブルは、所管課が事前に発生を予測することができないため、政策法務課で予算措置を行い、訴訟が提起された場合の弁護士費用(着手金)などの費用を支出する。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

① 政策法務推進事業 ・政策法務アドバイザー相談(22件)は業務の適法・適正な執行に貢献した。・第6期政策法務主任(33人)を対象に、研修期間(3年間)の3年目の各種研修を実施した。第1期～第5期を含めた政策法務主任を対象とした研修を実施した。・各区役所における研修を庁内弁護士により実施した。

② 法務相談事業 ・職員が市の相談弁護士に相談を行う(19件)ことで、適法な行政執行と法的紛争の未然防止・早期解決が図られた。

③ 訴訟等対応事業 ・訴訟の弁護士費用(着手金)の適正な執行により、迅速かつ的確な法的トラブルへの対応が可能となった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・政策法務アドバイザーへの相談により、業務の適法・適正な遂行に貢献した。
- ・政策法務主任等に対する研修及び実践の機会を通して職員の法務能力向上に取り組んだ。
- ・法令の適正な解釈や例規整備を図り、行政課題に適切に対応した。
- ・法的トラブルの予防に努めるとともに、訴訟等には的確・迅速に対応した。
- ・職員(1人)を衆議院法制局に研修派遣し、実務を経験させることにより法律の執行、条例の制定等の法制執務能力の向上を図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・引き続き、政策法務アドバイザーへの相談により、業務の適法・適正な遂行を図る。
- ・引き続き、各種研修を実施し、政策法務主任をはじめ職員の法務能力向上を図る。
- ・引き続き、各課の業務執行上の相談に応じ、法令の適正な解釈や例規整備を図る。
- ・引き続き、法的トラブルの予防に努めるとともに、訴訟等が発生した場合には的確・迅速に対応していく。
- ・衆議院法制局への職員の研修派遣は、一定の成果を得たため、予定(2年間×2人)どおり終了する。

事業シート (事業名) 02 政策法務デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・例規のインターネット公開に係るシステム運用に係る経費
・各種インターネット情報サービス利用料

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000	-	一般会計	自治事務	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			5,299	5,407	5,161	5,429
	決算			3,676	3,136	4,133	4,405
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金			3,676	3,136	4,133	4,405
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				3,676	3,136	4,133	4,405

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・市民及び職員が例規情報を閲覧できるようにするための例規システム及びサーバ利用料並びにデータ更新委託料
- ・法令改廃情報システム利用料
- ・官報情報サービス利用料
- ・判例検索サービス利用料
- ・電子版法令情報等サービス利用料



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

例規システムを適切に運用し、これに係る経費及び各種情報サービス利用料等を執行した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

例規システムを適切に運用し、これに係る経費及び各種情報サービス利用料等を執行した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

例規システムを適切に運用し、これに係る経費及び各種情報サービス利用料等を執行する。